

日本における外国人労働者の位置付け -どこから来て、どのように働いているのか？-

令和3年4月27日

「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」第3回会合

是川夕、博士（社会学）

国際関係部長

国立社会保障・人口問題研究所

本日の報告

1. 外国人労働者をめぐる議論
2. 国際移動プロセス
3. 日本の労働市場における位置づけ
4. 今後の課題

1. 外国人労働者をめぐる議論

1. 「搾取される」外国人労働者

- マスコミ等で繰り返し報道される劣悪な条件下での就労実態

2. 「選ばれない国」としての日本

- 「アメリカに行けなかった人の来るところ」、「ジャパンアズナンバーワン」の終焉とアジアの経済成長

3. 客観的なデータと全体像の欠如

- 多くの報道等はエピソードベースのものであり、つい最近まで外国人労働者の賃金水準さえ分からなかった。

4. 限られたデータから全体像を再現する

2. 国際移動プロセス

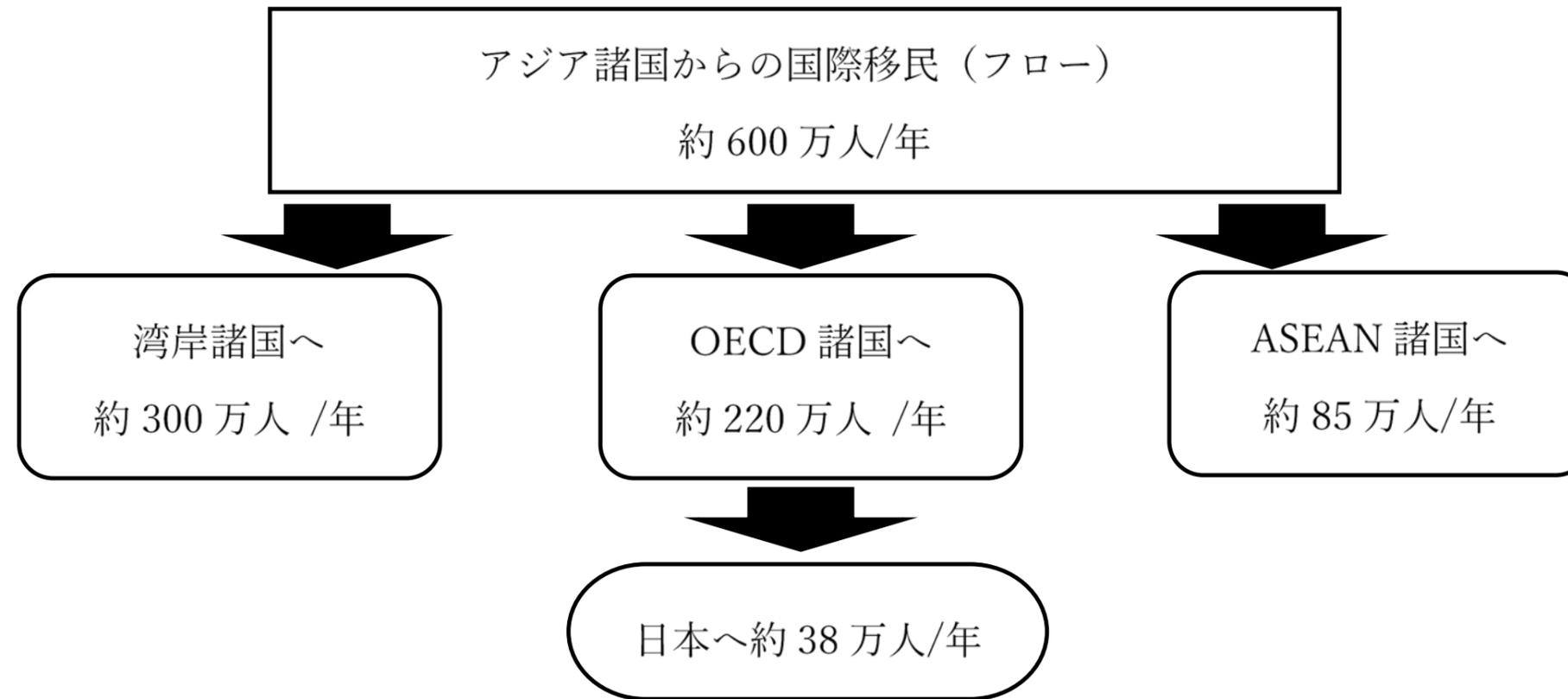
1. 国際移動はランダムにではなく構造的に発生。

- 国際移動の「回廊」と「国境を超えた労働市場」 (UN 2020, 佐藤 2021)
- 「情報の非対称性」による移動コスト (手数料) とスキルレベルごとの需給バランスに基づく不均衡な費用分担の発生 (Martin 2017)

2. 日本へ来る人はどのような人たちか？

- アジア諸国における目的地としての日本の人気はもともと高学歴層を中心に高く、その傾向は近年、強まる傾向にある (是川 2020)。
- 日本へ来る層は出身国の基準で見ればおおむねアッパーミドル層であり、それぞれの目的に応じて、目的地、及び移動経路を選択。 (是川 2020)
- ある程度までの国民所得の上昇はむしろ送出し圧力を強める (IMF 2020)。
- 新型コロナ禍の中でも、アジア諸国からの送出し圧力は依然として強い (是川2021a)。

2. 国際移動プロセス(2)



注：湾岸諸国とは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国。各値は2017年の値（概算値）。

出所：是川（2020）

図1 アジア諸国からの国際移民フロー（2017年実績値）

図2 ベトナムから日本への仲介斡旋の流れ

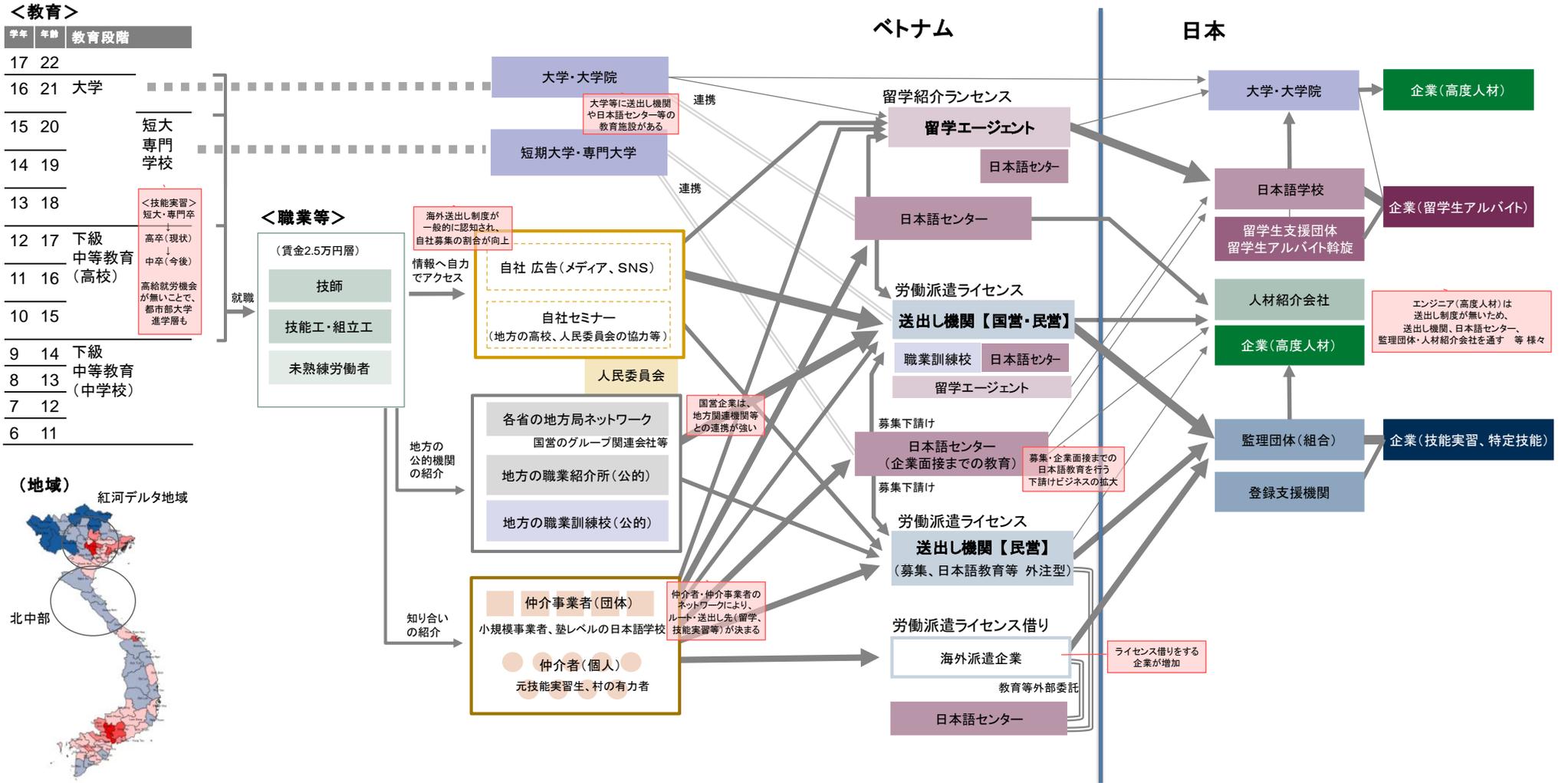
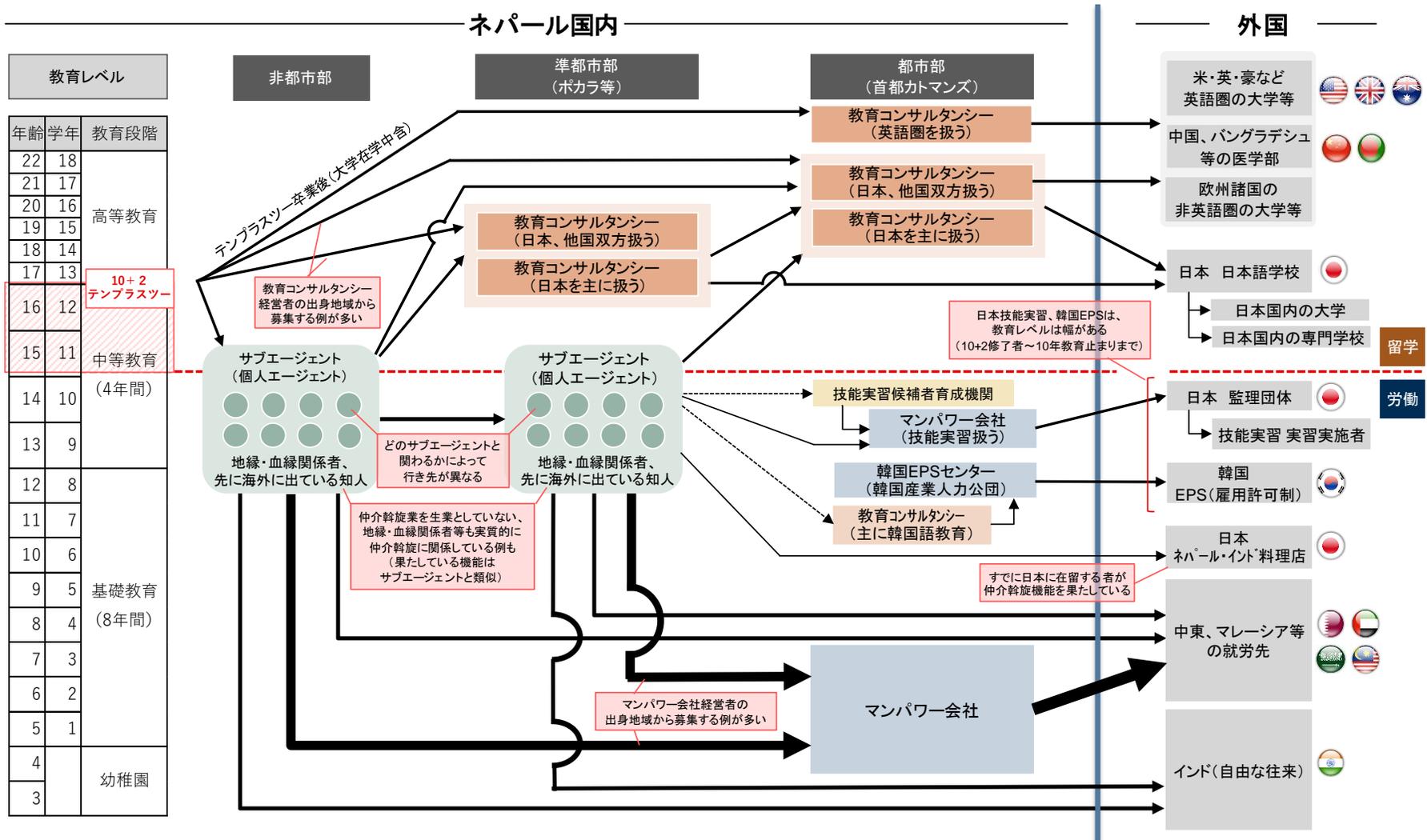
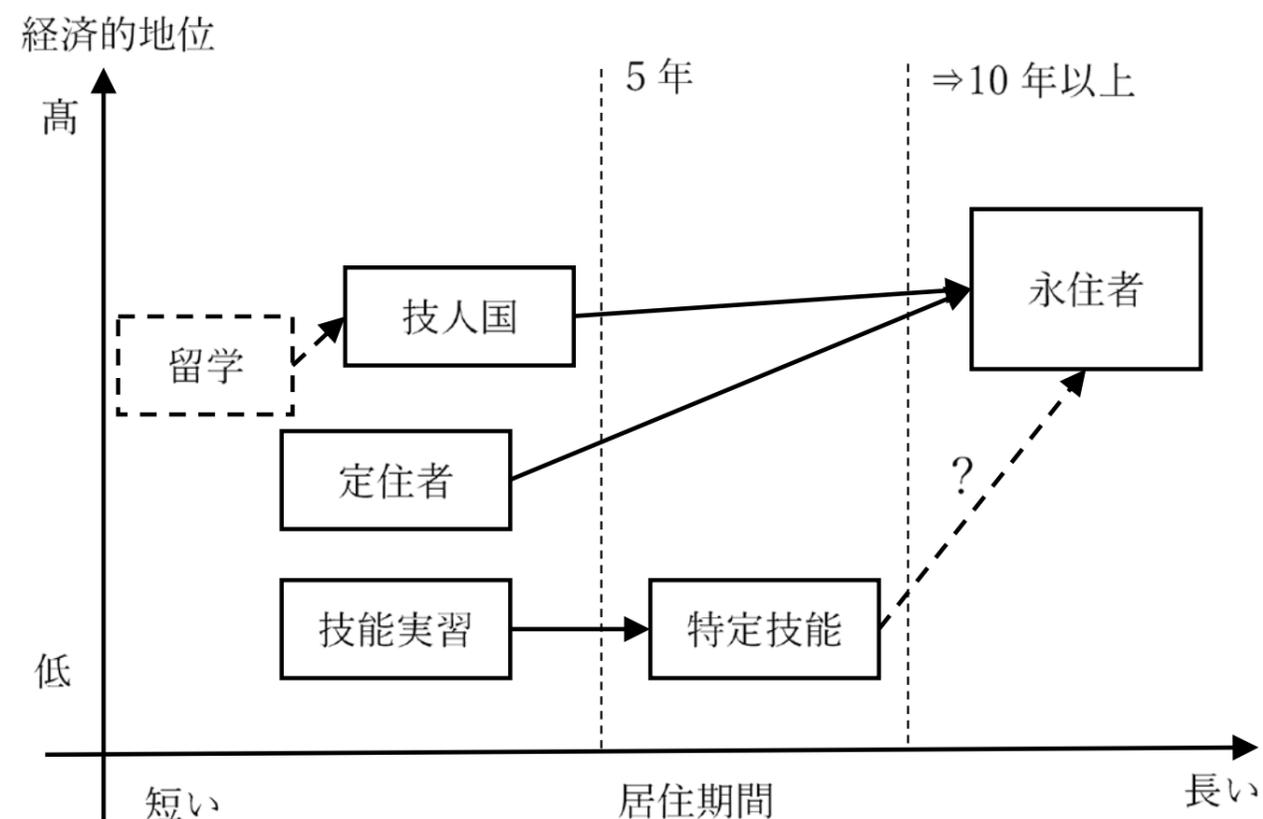


図3 ネパールから海外への仲介斡旋の流れ



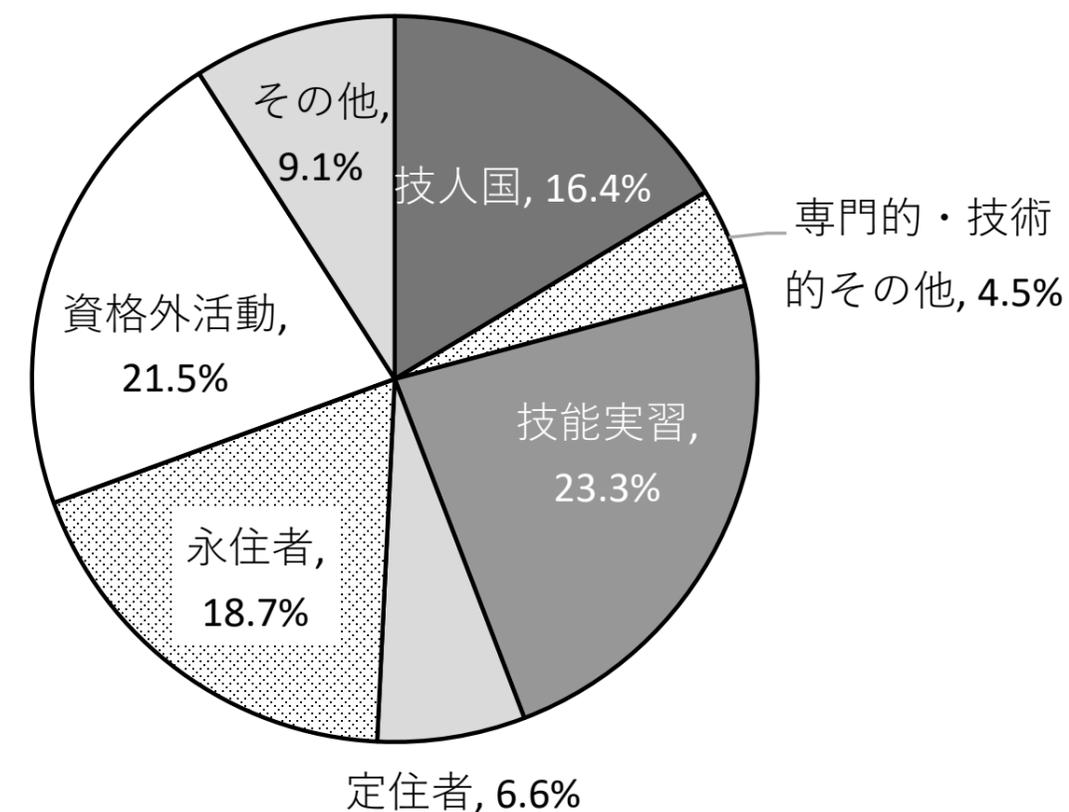
3. 日本の労働市場における位置づけ



注：技人国 = 「技術・人文知識・国際業務」。

出所：是川 (2021b)

図4 日本における外国人の移動/移住プロセス



注：「技人国」 = 「技術・人文知識・国際業務」。「専門的・技術的その他」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

出所：雇用状況届け (厚生労働省 2021)

図5 外国人労働者の在留資格 (R2)

3. 日本の労働市場における位置づけ(2)

「賃金構造基本統計調査 (R1)」 マイクロデータによる分析※

1. 事業所単位で見た日本人との賃金格差

- 技人国：全般的に小さく、生産性（平均賃金）の高い事業所では見られず。
- 技能実習：事業所の生産性にかかわらず日本人より低い（ほぼ一定水準）。

2. 日本型雇用の影響

- 専門的・技術的職業では同一事業所内の日本人との賃金格差は見られない。

3. 勤続年数の影響

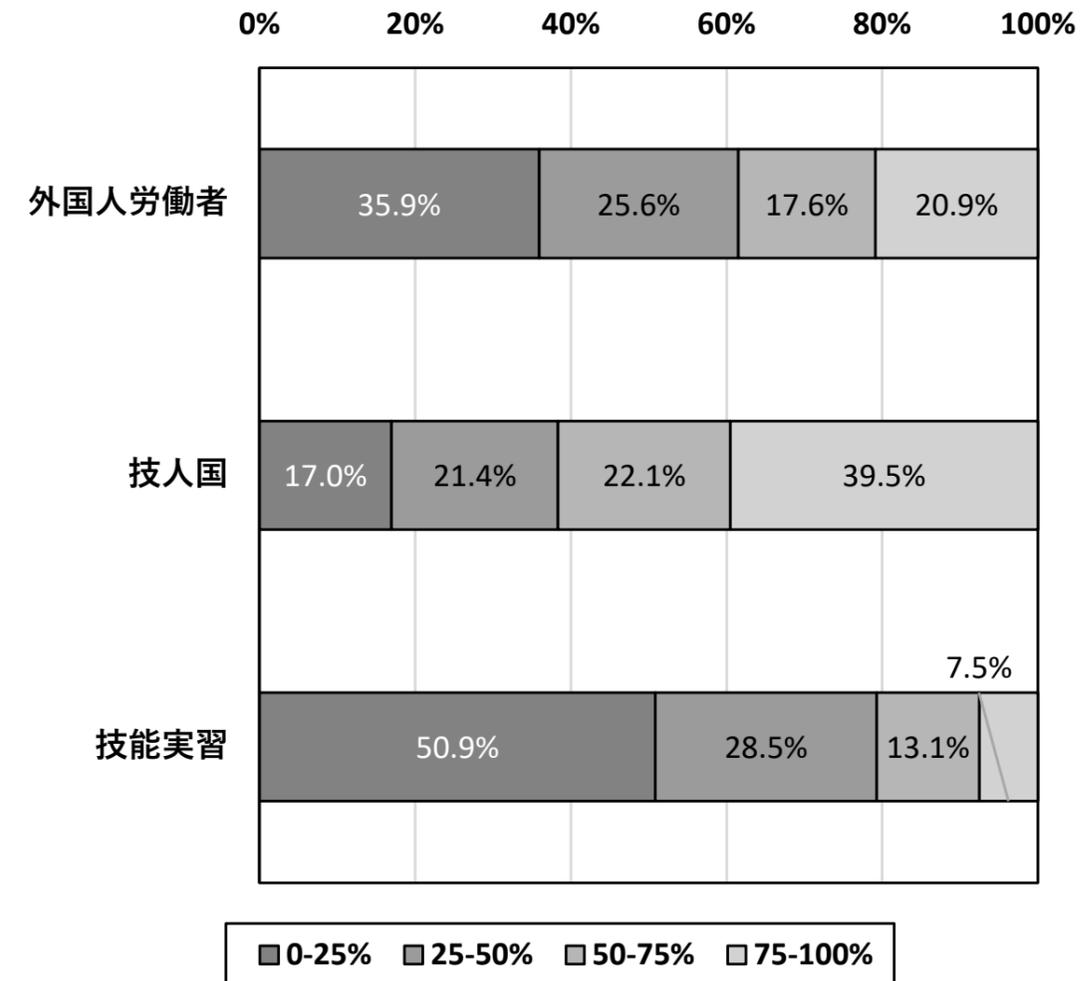
- 技人国：日本人とほぼ同じペースでの賃金上昇を経験。
- 技能実習：日本人（非正規）の水準に約6-8年で到達。

※是川夕(2021b). 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況-賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析」 IPSS Working Paper Series (J), 45, pp.1-43. (<http://doi.org/10.50870/00000161>)

3. 日本の労働市場における位置づけ(3)

4. 雇用企業の特徴

- 技人国：平均賃金が高く、中-小（30-299人規模）企業、大卒、正規雇用、男性が多く、被雇用者の平均勤続年数の短い企業
- 技能実習：平均賃金が低く、中-大企業（300-4,999人）、大卒未満、正規雇用の被雇用者の多い企業（※産業、地域別の影響を除く）



注：技人国＝「技術・人文知識・国際業務」。外国人労働者は常用一般労働者の総数。凡例の「0-25%」とは当該事業所で雇用される常用一般労働者の平均賃金率が全事業所の内、下位0-25%に含まれることを意味する（他の場合も同様）。

出所：是川（2021）

図6 外国人を雇用する事業所の平均賃金階層別の割合（R1）

3. 日本の労働市場における位置づけ(4)

5. 定住化のプロセスで、賃金水準は緩やかに上昇。

- 「定住者」の賃金水準は日本での就労経験の蓄積により緩やかに上昇。
- 「定住者」から「永住者」への移行プロセスで日本人との賃金格差が縮小。
- 専門的・技術的職業に就く「永住者」の間では日本人との賃金格差は見られず。
- こうした情報から推測すると、中長期的には外国人労働者は日本の労働市場に「緩やかに統合」されつつある可能性が高い。

要約すると

- アジア諸国から日本への労働移動の圧力は強まりつつある。
- 日本国内における外国人労働者の活用は依然として一部の企業に限られるものの、各企業の雇用する労働者の多様なスキル・ポートフォリオの一部として選択されている。

4. 今後の課題

1. 外国人労働者のミクロな移動／定住プロセスの解明

- 同一個人の時間的経過に伴う在留資格、及び就労先、労働条件等の変遷の解明
- 「在留外国人統計」、「『外国人雇用状況』の届出状況」、その他公的統計の個票データを用いたミクロな分析の必要性
- きめ細やかな政策対応が可能に。

2. データを保有する関係諸機関の連携の必要性

- 新しい政策分野として位置づけ、信頼性の高い各種統計や指標を新たに整備していく必要。
- 政策立案の基盤としての客観的エビデンス

参考文献

1. International Monetary Fund (IMF) (2020) *World Economic Outlook: The Great Lockdown*. Washington, DC, April
2. 是川夕(2020). 「誰が日本を目指すのか? 『アジア諸国における労働力送出し圧力に関する総合的調査 (第一次)』に基づく分析」 『人口問題研究』, 76(3), pp.340-74.
3. 是川夕ほか(2020). 『アジア諸国における労働力送出し圧力に関する総合的調査 (第一次) 報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所所内研究報告第90号。
4. 是川夕(2021a) 「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか?」 IPSS Working Paper Series (J), 36, pp.1-17.
5. 是川夕(2021b). 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況-賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析」 IPSS Working Paper Series (J), 45, pp.1-43.
6. Martin, P. L. (2017) *Merchants of Labor Recruiters and International Labor Migration*: Oxford University Press.
7. 佐藤忍(2021). 『日本の外国人労働者受け入れ政策-人材育成指向型』 ナカニシヤ出版。
8. United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division(UN) (2020). *International Migration 2020 Highlights* (ST/ESA/SER.A/452).